

平成24年 就業構造基本調査 調査結果

【要 約】

1 調査の概要

(1) 調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

昭和31年から57年まで概ね3年おき、昭和57年以降は5年ごとに行われており、平成24年調査はその16回目に当たる。

(2) 調査の期日

平成24年10月1日現在

(前回 平成19年10月1日現在)

(3) 調査の対象

全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯、うち福岡県は約1万3千世帯の15歳以上の世帯員

(4) 調査事項

15歳以上の世帯員に関する事項（東日本大震災の仕事への影響を含む。）、世帯に関する事項

(5) 調査の方法

統計調査員が調査対象世帯を訪問し、調査票を配布、収集することにより行った。

なお、県内一部地域（北九州市、福岡市、久留米市）において、インターネットによる回答も行われた。

2 主な用語の解説

- ・ 有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。
また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事している場合を、有業者とした。
- ・ 無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしかな仕事をしていない者
- ・ 有業率・・・15歳以上人口に占める有業者の割合
- ・ 正規の職員・従業者・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- ・ 非正規の職員・従業者・・・パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託などと呼ばれている者

- ・ 第1次産業・・・農業、林業、漁業
- ・ 第2次産業・・・鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業
- ・ 第3次産業・・・第1次産業及び第2次産業以外の産業

【福岡県の結果の概要】

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態

有業者数は244万4千人、5年前(249万9千人)に比べ5万5千人減少、無業者は194万7千人、5年前(184万7千人)に比べ10万人増加

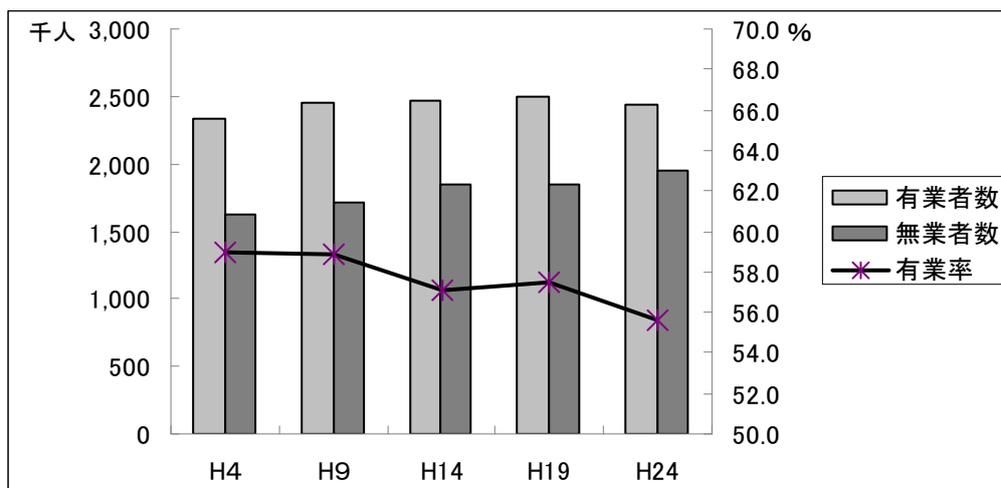
- ・15歳以上人口は、増加傾向にあり、平成24年は439万1千人、5年前(434万6千人)に比べ、4万5千人増加している。
- ・15歳以上人口のうち、有業者数は244万4千人、5年前(249万9千人)に比べ5万5千人減少している。15歳以上人口に占める有業者の割合(以下、「有業率」という。)は55.7%、5年前(57.5%)に比べ1.8ポイント低下している。
- ・一方で、無業者は194万7千人、5年前(184万7千人)に比べ10万人増加している。
- ・男女別にみると、男性は134万6百人、5年前(139万4千7百人)に比べ、5万4千1百人減少し、女性は110万3千4百人、5年前(110万4千4百人)に比べ、1千人減少している。

表1 就業状態別15歳以上人口ー平成4年～平成24年

(単位：千人、%)

調査年時	就業状態 15歳以上人口	就業状態		有業率
		有業者数	無業者数	
H4	3,971	2,342	1,629	59.0
H9	4,179	2,460	1,719	58.9
H14	4,313	2,462	1,851	57.1
H19	4,346	2,499	1,847	57.5
H24	4,391	2,444	1,947	55.7
増減(H24-H19)	45	▲ 55	100	▲ 1.8

図1 有業者数及び無業者数の推移



(2) 男女別有業者

有業率は男女とも低下

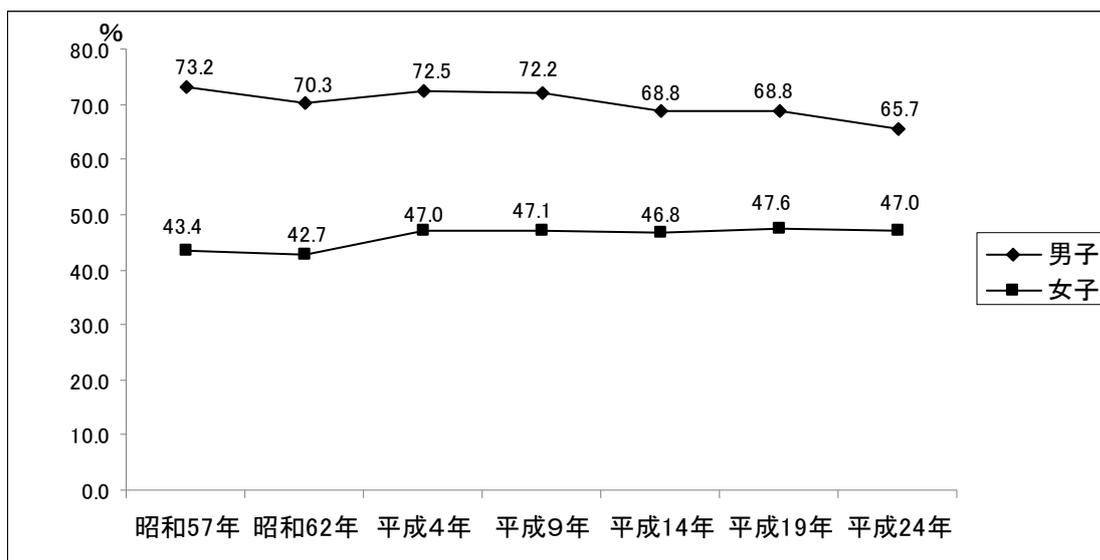
- ・有業率を男女別にみると、男性が65.7%、5年前(68.8%)に比べ3.1ポイント低下し、女性が47.0%、5年前(47.6%)に比べ0.6ポイント低下している。

表2 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率—平成19年、24年

(単位：人、%、ポイント)

調査年 男女	平成24年			平成19年			増減		
	就業状態 15歳以上 人口	有業者数	有業率	就業状態 15歳以上 人口	有業者数	有業率	就業状態 15歳以上 人口	有業者数	有業率
男	2,040,900	1,340,600	65.7	2,026,900	1,394,700	68.8	14,000	▲54,100	▲3.1
女	2,350,100	1,103,400	47.0	2,319,200	1,104,400	47.6	30,900	▲1,000	▲0.6

図2 男女別有業率の推移—昭和57年～平成24年

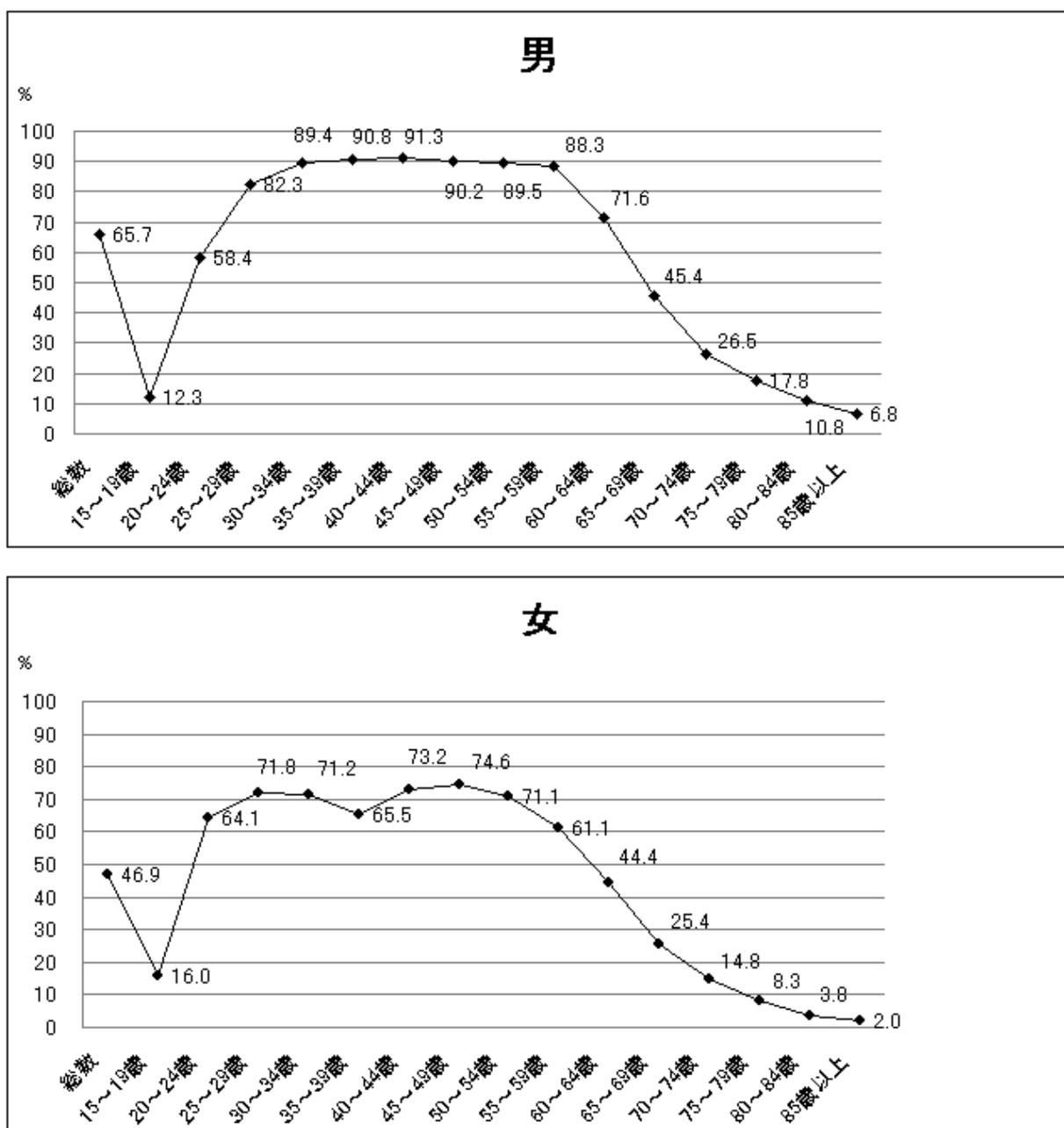


(3) 年齢階級別有業率

男性は引き続き台形型、女性はM字型を示すも25～54歳までの各年齢階級で上昇

- ・有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は「55～69歳」の年齢階級が上昇し、台形型を示している。
- ・女性は「20～24歳」（64.1%）は低下したが、「25～54歳」までの各年齢階級で上昇するとともに、M字型カーブの底が「30～34歳」（5年前：63.6%）から「35～39歳」（65.5%）に移行している。

図3 男女別、年齢階級別有業率—平成24年



(4) 産業別有業者

「医療、福祉」などで増加、「卸売業、小売業」などで減少

- ・有業者について、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が41万6千人（有業者に占める割合17.0％）と最も多く、次いで「医療、福祉」が34万7千8百人（同14.3％）などとなっている。
- ・5年前と比べると、「医療、福祉」（6万4千7百人増）などが増加している一方、「卸売業、小売業」（7万8千人減）などが減少している。

表3 産業別、大分類別有業者数及び割合－平成19年、24年

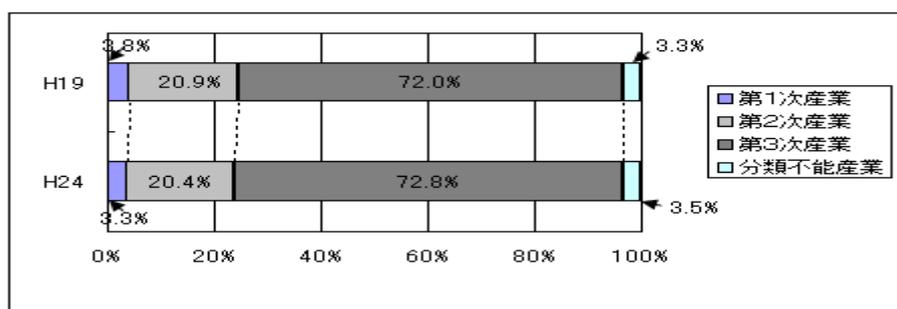
（単位：人、％、ポイント）

産業	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	2,444,000	100.0	2,499,100	100.0	▲55,100	0.0
第1次産業	79,900	3.3	93,700	3.8	▲13,800	▲0.5
農業・林業	73,200	3.0	84,400	3.4	▲11,200	▲0.4
漁業	6,700	0.3	9,300	0.4	▲2,600	▲0.1
第2次産業	499,900	20.4	521,800	20.9	▲21,900	▲0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	500	0.0	200	0.0	300	0.0
建設業	193,200	7.9	214,800	8.6	▲21,600	▲0.7
製造業	306,200	12.5	306,800	12.3	▲600	0.2
第3次産業	1,780,600	72.8	1,800,200	72.0	▲19,600	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15,500	0.6	10,700	0.4	4,800	0.2
情報通信業	58,200	2.4	73,800	3.0	▲15,600	▲0.6
運輸業、郵便業	147,000	6.0	138,100	5.5	8,900	0.5
卸売業、小売業	416,000	17.0	494,000	19.8	▲78,000	▲2.8
金融業、保険業	56,900	2.3	66,100	2.6	▲9,200	▲0.3
不動産業、物品賃貸業	54,200	2.2	37,500	1.5	16,700	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	78,100	3.2
宿泊業、飲食サービス業	144,500	5.9	133,800	5.4	10,700	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	90,300	3.7	68,300	2.7	22,000	1.0
教育、学習支援業	117,700	4.8	116,200	4.7	1,500	0.1
医療、福祉	347,800	14.3	283,100	11.3	64,700	3.0
複合サービス事業	15,300	0.6	17,700	0.7	▲2,400	▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	156,700	6.4	270,600	10.8	▲113,900	▲4.4
公務(他に分類されるものを除く)	82,400	3.4	90,300	3.6	▲7,900	▲0.2
分類不能の産業	83,600	3.5	83,500	3.3	100	0.2

（注1）平成24年の「学術研究、専門・技術サービス業」は、平成19年においてはサービス業（他に分類されないもの）に含まれる。

（注2）平成19年の「学術研究、専門・技術サービス業」における「・・・」の符号は「数値が得られないもの」である。

図4 産業別有業者数の割合の推移



(5) 雇用形態

5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少、「パート」、「契約社員」などは増加

- ・「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別に5年前と比べると、「正規の職員・従業員」（5万2千3百人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1万5千8百人減）が減少している。
- ・一方、「パート」（5万人増）、「契約社員」（2万9千2百人増）などが増加している。

表4 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成19年、24年
(単位：人、%、ポイント)

	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	2,042,000	1,065,700	976,300	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,225,900	806,400	419,500	60.0	75.6	43.0
	パート	381,600	38,000	343,700	18.7	3.5	35.2
	アルバイト	177,500	89,400	88,100	8.7	8.4	9.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	46,300	18,900	27,400	2.3	1.8	2.8
	契約社員	120,900	64,700	56,200	5.9	6.1	5.8
	嘱託	51,000	31,600	19,300	2.5	3.0	2.0
	その他	38,900	16,800	22,100	1.9	1.6	2.2
平成19年	雇用者(役員を除く)	2,015,700	1,085,800	929,900	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,278,200	859,100	419,100	63.4	79.1	45.1
	パート	331,600	24,300	307,300	16.5	2.2	33.0
	アルバイト	167,000	85,400	81,600	8.3	7.9	8.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	62,100	26,000	36,100	3.1	2.4	3.9
	契約社員	91,700	45,200	46,500	4.5	4.2	5.0
	嘱託	40,200	23,500	16,800	2.0	2.2	1.8
	その他	44,000	21,500	22,500	2.2	2.0	2.4
増減	雇用者(役員を除く)	26,300	▲ 20,100	46,400	0.0	0.0	0.0
	正規の職員・従業員	▲ 52,300	▲ 52,700	400	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 2.1
	パート	50,000	13,700	36,400	2.2	1.3	2.2
	アルバイト	10,500	4,000	6,500	0.4	0.5	0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	▲ 15,800	▲ 7,100	▲ 8,700	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1
	契約社員	29,200	19,500	9,700	1.4	1.9	0.8
	嘱託	10,800	8,100	2,500	0.5	0.8	0.2
	その他	▲ 5,100	▲ 4,700	▲ 400	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2

(6) 雇用契約期間

「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が67.0%、「雇用契約期間の定めがある」者が23.4%

「非正規の職員・従業員」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が29.3%、「雇用契約期間の定めがある」者が52.5%

- ・「雇用者（役員を除く）」は204万2千人、そのうち「雇用契約の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は136万7千3百人、雇用者（役員を除く）に占める割合は67.0%となっている。
- ・「雇用契約の定めがある」者は47万7千7百人、雇用者（役員を除く）に占める割合は23.4%となっている。
- ・「雇用者（役員を除く）」の「雇用契約期間の定めがある」者について、1回あたりの雇用契約期間別にみると、「6ヶ月超1年以下」が17万6千3百人、「雇用者（役員を除く）」に占める割合は36.9%）で最も多く、次いで「1ヶ月以上6ヶ月以下」が13万6千5百人（同28.6%）、「1年超3年以下」が7万7千2百人（同16.2%）などとなっている。

表5 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別
雇用者（役員を除く）数及び割合－平成24年

（単位：人、%）

雇用形態 雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間	実数			割合		
	総数(役員を除く 雇用者)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数(役員を除く 雇用者)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
総数	2,042,000	1,225,900	816,100	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない	1,367,300	1,127,800	239,500	67.0	92.0	29.3
雇用契約期間の定めがある	477,700	49,200	428,500	23.4	4.0	52.5
1ヶ月未満	4,000	300	3,700	0.8	0.6	0.9
1ヶ月以上6ヶ月以下	136,500	5,000	131,500	28.6	10.2	30.7
6ヶ月超1年以下	176,300	10,400	166,000	36.9	21.1	38.7
1年超3年以下	77,200	10,700	66,500	16.2	21.7	15.5
3年超5年以下	22,200	9,400	12,900	4.6	19.1	3.0
その他	61,400	13,500	47,900	12.9	27.4	11.2
わからない	188,100	48,900	139,200	9.2	4.0	17.1

(7) 週間就業時間

4 2 時間以下の各階級の割合が上昇、4 3 時間以上の各階級の割合が低下

- ・年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が33.8%と最も高く、次いで「49～59時間」が16.5%、「35時間未満」が13.6%、「46～48時間」が12.3%、「43～45時間」が12.2%などとなっている。
- ・5年前と比べると、「35～42時間」が3.0ポイント上昇、「35時間未満」が1.5ポイント上昇している一方、「49～59時間」が2.1ポイント低下、「60～64時間」が1.0ポイント低下、「65時間以上」が1.0ポイント低下している。

表6 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合

（年間就業日数200日以上）－平成19年、24年

（単位：人、%、ポイント）

週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総数	1,574,000	1,569,200	100.0	100.0	4,800	0.0
35時間未満	213,500	189,600	13.6	12.1	23,900	1.5
35～42	532,600	482,900	33.8	30.8	49,700	3.0
43～45	191,800	195,500	12.2	12.5	▲3,700	▲0.3
46～48	193,500	196,100	12.3	12.5	▲2,600	▲0.2
49～59	260,300	292,300	16.5	18.6	▲32,000	▲2.1
60～64	87,700	102,800	5.6	6.6	▲15,100	▲1.0
65時間以上	94,600	110,000	6.0	7.0	▲15,400	▲1.0

(8) 過去5年間の転職就業者

「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「農業、林業」で転入超過、「製造業」、「卸売業、小売業」などで転出超過

- ・過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（2万2千2百人増）、「不動産業、物品賃貸業」（4千9百人増）、「農業、林業」（2千9百人増）は増加している。
- ・一方、「製造業」（1万1千3百人減）、「卸売業、小売業」（9千7百人減）などは減少している。

表7 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差－平成24年

（単位：人）

産業名	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
現職	6,500	29,000	54,200	10,500	29,500	88,000	10,700	14,000	41,000	88,900	39,600
前職	3,600	28,800	65,500	14,800	33,200	97,700	13,700	9,100	44,000	66,700	44,500
差引（現－前）	2,900	200	▲11,300	▲4,300	▲3,700	▲9,700	▲3,000	4,900	▲3,000	22,200	▲4,900

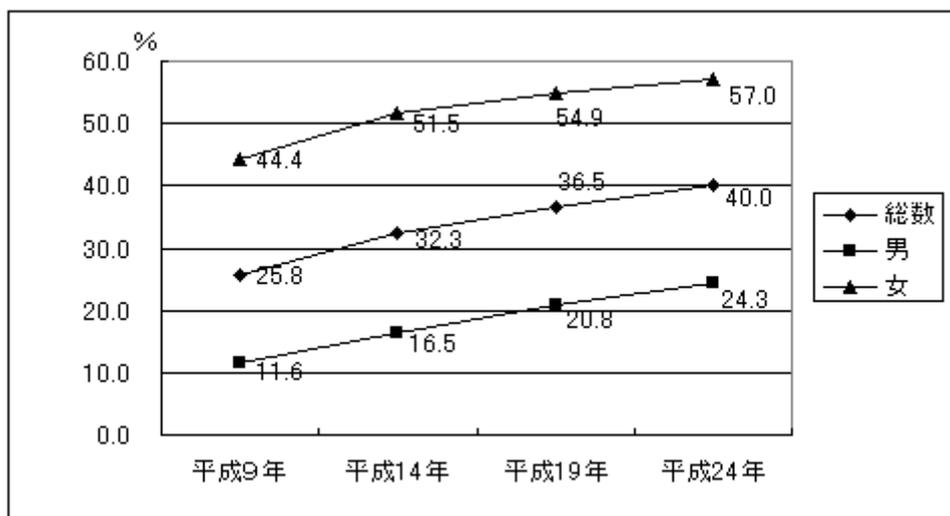
2 就業状況の変化

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

「非正規の職員・従業員」の割合は40.0%で、男性は24.3%、女性は57.0%となっており、男女共に上昇

- ・「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女とも上昇傾向が続き、男性は24.3%と2割を超えている。
- ・また、女性も57.0%と5割を超えている。

図5 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成9年～24年

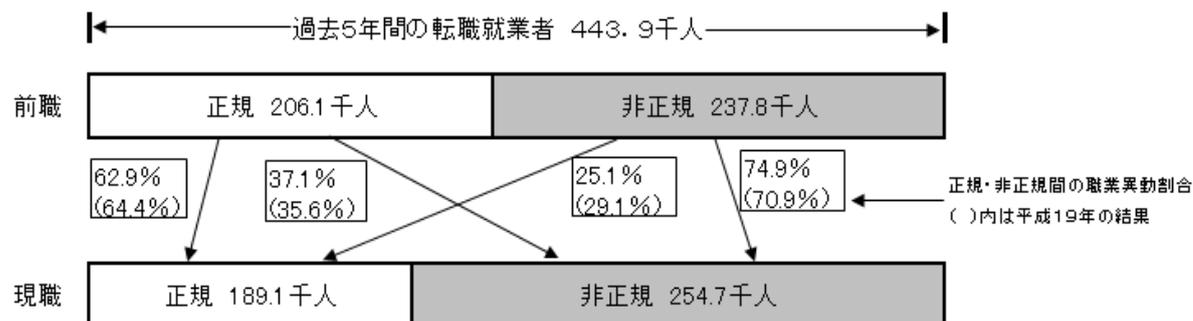


(2) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇

- ・「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合37.1%）は、5年前（同35.6%）と比べ1.5ポイント上昇している。
- ・また、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合25.1%）は、5年前（同29.1%）と比べ4.0ポイント低下している。

図6 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合—平成19年、24年



(3) 若年無業者

若年（15～34歳）人口に占める「若年無業者」の割合は3.2%で、5年前に比べ0.9ポイント上昇

- ・若年無業者は3万5千8百人（就業希望者のうち非求職者1万6千3百人、非就業希望者1万9千5百人）で、5年前と比べ6千4百人増加している。
- ・男女別にみると、男性は2万3千9百人で、5年前と比べ5千7百人増加となった。一方、女性は1万2千人で、5年前と比べ8百人増加している。

表8 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成19年、24年

(単位:人、%、ポイント)

職業	男女	平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口 (A)	1,134,700	559,000	575,700	1,269,500	629,800	639,600	▲ 134,800	▲ 70,800	▲ 63,900
	若年無業者 (B) (①+②)	35,800	23,900	12,000	29,400	18,200	11,200	6,400	5,700	800
	就業希望者のうち非求職者 ①	16,300	10,200	6,100
	非就業希望者 ②	19,500	13,700	5,900
割合	15～34歳人口に占める若年無業者 (B/A)	3.2	4.3	2.1	2.3	2.9	1.8	0.9	1.4	0.3

(注1)「就業希望者のうち非求職者」及び「非就業希望者」の値は、今回調査から集計対象としているため、平成19年の値は「数値が得られないもの」である。

(注2)若年無業者(ニート)とは、15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下のものをいう。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)

(4) 育児と就業

育児をしている者の有業率は、男性は全年齢階級で高く、女性は34歳までは年齢階級が高くなるにつれ上昇

- ・15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は40万1千9百人で、男女別にみると、男性は15万3千8百人、女性は24万8千1百人となっている。就業状態別にみると、有業者は27万9千5百人、無業者は12万2千4百人となっている。
- ・育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は96.8%である一方、女性は52.6%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は34歳までは年齢階級が高くなるにつれ有業率が高くなっているが、「35～39歳」でいったん低くなり、「40歳以上」では再び高くなっている。

表9 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合—平成24年

(単位：人、%)

従業上の地位		年齢	総数	育児をしている						
				総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数		4,391,000	401,900	12,100	58,600	113,200	128,300	68,800	20,900
	有業者		2,444,000	279,500	6,700	34,000	79,000	89,200	52,700	17,800
	うち雇用者		2,158,300	256,700	6,700	33,400	70,200	81,800	49,600	15,100
	無業者		1,946,900	122,400	5,400	24,600	34,300	39,000	16,100	3,100
	男		2,040,900	153,800	4,600	18,600	40,400	50,500	27,500	12,200
	有業者		1,340,600	148,900	4,200	17,800	39,100	49,000	27,100	11,700
	うち雇用者		1,151,000	136,100	4,200	17,600	34,100	45,400	24,700	10,000
	無業者		700,300	4,800	300	800	1,300	1,500	500	500
	女		2,350,100	248,100	7,500	40,000	72,900	77,800	41,300	8,700
	有業者		1,103,400	130,500	2,500	16,100	39,900	40,200	25,700	6,200
	うち雇用者		1,007,300	120,600	2,500	15,800	36,200	36,300	24,800	5,000
	無業者		1,246,700	117,600	5,000	23,900	32,900	37,600	15,600	2,600
割合	総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者		55.7	69.5	55.4	58.0	69.8	69.5	76.6	85.2
	うち雇用者		49.2	63.9	55.4	57.0	62.0	63.8	72.1	72.2
	無業者		44.3	30.5	44.6	42.0	30.3	30.4	23.4	14.8
	男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者		65.7	96.8	91.3	95.7	96.8	97.0	98.5	95.9
	うち雇用者		56.4	88.5	91.3	94.6	84.4	89.9	89.8	82.0
	無業者		34.3	3.1	6.5	4.3	3.2	3.0	1.8	4.1
	女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者		47.0	52.6	33.3	40.3	54.7	51.7	62.2	71.3
	うち雇用者		42.9	48.6	33.3	39.5	49.7	46.7	60.0	57.5
	無業者		53.0	47.4	66.7	59.8	45.1	48.3	37.8	29.9

(注1) 「育児の有無」については今回調査から集計対象としている。

(注2) 育児とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象にし、以下のようなことをいう。

- ① 乳児のおむつの取り替え
- ② 乳幼児の世話や見守り
- ③ 就学前の子供の送迎、付き添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ④ 就学前の子供の保護者会への出席

(注3) 育児の対象に、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含めない。

(5) 介護と就業

過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者のうち、女性が約8割

- ・15歳以上人口について、男女別にみると、過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は1万7千1百人で、男性は3千人、女性は1万4千人となっている。

表10 男女、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口
—平成14年～平成24年

(単位：人)

前職の離職時期		平成19年10月 ～24年9月					平成14年	平成9年		
		総数	平成23年 10月～ 24年9月	平成22年 10月～ 23年9月	平成21年 10月～ 22年9月	平成20年 10月～ 21年9月	平成19年 10月～ 20年9月	10月～ 14年9月 (14年調査)		
男女別	介護・看護により前職を離職した者	総数	17,100	4,000	3,400	2,700	3,500	2,900	21,800	18,000
	男	3,000	200	1,000	1,000	500	200	4,300	2,100	
	女	14,000	3,800	2,400	1,700	3,000	2,700	17,400	15,900	

(注) 各期間で端数処理しているため、各期間の合計と総数は必ずしも一致しない。

(6) 高齢者の就業

「60～64歳」の有業者・就業希望者は男性で約8割、女性で約6割

- ・55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で88.6%、「60～64歳」で72.1%、「65～69歳」で45.8%などとなっており、男性の就業を希望する無業者は「65～69歳」で14.8%と最も高く、次いで「70～74歳」(13.1%)、「60～64歳」(10.8%)などとなっている。
- ・また、女性の有業者は「55～59歳」で61.2%、「60～64歳」で44.5%、「65～69歳」で25.5%などとなっており、女性の就業を希望する無業者は「60～64歳」が12.3%と最も高く、次いで「65～69歳」(11.7%)、「55～59歳」(11.5%)などとなっている。

表11 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年
(単位：人、%)

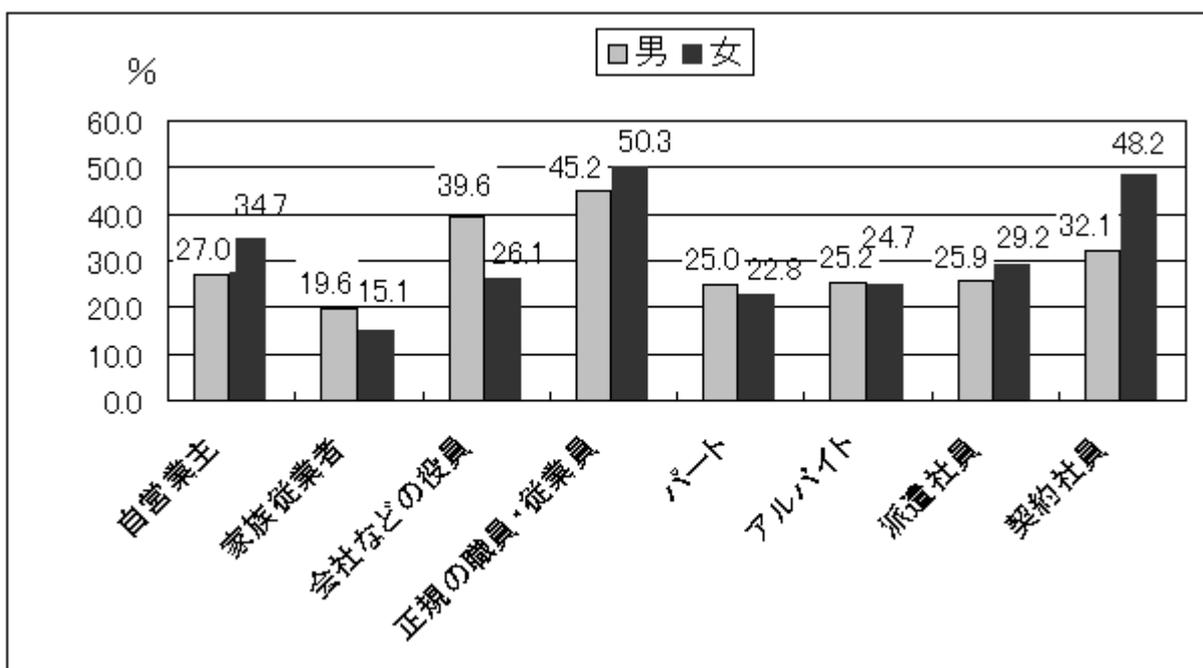
	男					女				
		総数	有業者	無業者(就業希望者)	無業者(非就職希望者)		総数	有業者	無業者(就業希望者)	無業者(非就職希望者)
実数	55～59歳	157,900	139,900	8,900	9,100	55～59歳	169,400	103,700	19,500	46,200
	60～64歳	199,400	143,800	21,600	34,000	60～64歳	218,200	97,200	26,900	94,100
	65～69歳	143,700	65,800	21,200	56,700	65～69歳	165,500	42,200	19,400	103,900
	70～74歳	124,000	33,100	16,300	74,600	70～74歳	154,700	23,100	14,100	117,500
	75歳以上	212,300	28,000	10,000	174,300	75歳以上	380,900	18,500	7,900	354,500
割合		総数	有業者	無業者(就業希望者)	無業者(非就職希望者)		総数	有業者	無業者(就業希望者)	無業者(非就職希望者)
	55～59歳	100.0	88.6	5.6	5.8	55～59歳	100.0	61.2	11.5	27.3
	60～64歳	100.0	72.1	10.8	17.1	60～64歳	100.0	44.5	12.3	43.1
	65～69歳	100.0	45.8	14.8	39.5	65～69歳	100.0	25.5	11.7	62.8
	70～74歳	100.0	26.7	13.1	60.2	70～74歳	100.0	14.9	9.1	76.0
75歳以上	100.0	13.2	4.7	82.1	75歳以上	100.0	4.9	2.1	93.1	

(7) 有業者の職業訓練・自己啓発

「正規の職員・従業員」の割合が男女とも最も高く、男女とも5割

- ・有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が45.2%と最も高く、次いで「会社などの役員」(39.6%)、「契約社員」(32.1%)などとなっている。
- ・また、女性は「正規の職員・従業員」が50.3%と最も高く、次いで「契約社員」(48.2%)、「自営業主」(34.7%)などとなっている。

図7 男女、従事上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合
—平成24年



3 県内各地域の状況

- ・ 県内の4地域別では、第1次産業の構成比は、筑後地域が最も高く、第2次産業の構成比は筑豊地域が、第3次産業の構成比は福岡地域が最も高い。
- ・ 非正規就業者が占める比率は、筑豊地域が最も高く、以下、福岡地域、北九州地域、筑後地域の順となっている。

表12 県内各地域の状況

(単位:人、%)

県内経済圏の名称	有業者数 (有業率)	産業別有業者数(構成比)			正規就業者数 (正規比率)	非正規就業者数 (非正規比率)
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		
福岡地域	1,267,600 (58.4)	25,900 (2.1)	209,400 (17.1)	989,500 (80.8)	640,100 (59.5)	435,000 (40.5)
北九州地域	596,800 (52.8)	11,900 (2.1)	154,600 (26.8)	409,500 (71.1)	305,900 (60.4)	200,800 (39.6)
筑豊地域	187,900 (49.9)	5,800 (3.2)	49,200 (27.5)	124,000 (69.3)	88,300 (56.7)	67,400 (43.3)
筑後地域	391,700 (54.8)	36,300 (9.5)	86,500 (22.8)	257,400 (67.7)	191,600 (62.9)	112,900 (37.1)

4 福岡県の就業構造の全国との比較

(1) 就業状態

- ・福岡県の有業率（55.7%）は5年前（57.5%）に比べて1.8ポイント低下し、全国（58.1%）より2.4ポイント低くなっている。
- ・「非正規の職員・従業員」の割合（40.0%）は5年前（36.5%）に比べて3.5ポイント上昇し、全国（38.2%）より1.8ポイント高くなっている。

(2) 世帯の就業

- ・夫婦共働き世帯の割合（42.9%）は5年前（43.8%）に比べて0.9ポイント低下し、全国（45.4%）より2.5ポイント低くなっている。

表13 福岡県の就業構造

(単位：%、ポイント)

	全国		福岡県		比較	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	福岡県 (H24-H19)	全国-福岡県 (H24)
有業率	58.1	59.8	55.7	57.5	▲ 1.8	2.4
正規職員	61.8	64.5	60.0	63.5	▲ 3.5	1.8
非正規職員	38.2	35.5	40.0	36.5	▲ 3.5	▲ 1.8
夫婦共働き世帯	45.4	46.4	42.9	43.8	▲ 0.9	2.5